

## 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(標準事業)

## 採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 工場事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
<a href="#">A15-1</a>	5221003	社会福祉法人清里	ショートステイ山王	愛知県名古屋	単独	ガス給湯器、電気温水器 および電気空調機導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-2</a>	5221004	株式会社サニクリーン東京	湘南工場	神奈川県高座郡	単独	株式会社サニクリーン東京 湘南工場 CO2削減事業
<a href="#">A15-3</a>	5221007	株式会社中吉商店 協同組合 勝山サン・プラザ	ハニーARENAサンプラザ店	福井県勝山市	単独	ハニーARENAサンプラザ店 冷凍冷蔵設備更新によるCO2削減事業
<a href="#">A15-4</a>	5221013	株式会社T.M.B.	T・M・B道修町ビル	大阪府大阪市	単独	高効率空調導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-5</a>	5221014	医療法人社団 葵会	葵の園・緑区	千葉県千葉市	単独	省エネ設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-6</a>	5221015	株式会社さとうフレッシュフロンティア	フレッシュバザール浜坂店	兵庫県美方郡	単独	フレッシュバザール浜坂店のCO2削減事業
<a href="#">A15-7</a>	5221017	医療法人社団悠愛会 社会福祉法人悠愛会	介護老人保健施設あこがれ クリニックあこがれ 特別養護老人ホームあこがれ	山形県天童市	単独	あこがれCO2削減事業
<a href="#">A15-8</a>	5221018	株式会社タッセイ	福井本社	福井県福井市	単独	空調更新および太陽光発電設備導入による CO2削減事業
<a href="#">A15-9</a>	5221019	社会福祉法人 桃寿会	特別養護老人ホームさおの杜おおて館	宮城県刈田郡	単独	ヒートポンプ給湯機等導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-10</a>	5221020	西島冷蔵倉庫株式会社	西島冷蔵倉庫株式会社 本社	静岡県裾野市	単独	西島冷蔵倉庫株式会社 本社 CO2削減事業
<a href="#">A15-11</a>	5221022	清和酢源株式会社	清和酢源株式会社本社工場	三重県鈴鹿市	単独	ガスバーナー変換工事
<a href="#">A15-12</a>	5221024	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント ホテルマイステイズ札幌アспен	北海道札幌市	グループ	ホテルマイステイズ札幌アспен 及びホテルノルド小樽での空冷ヒートポンプチ ラー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-13</a>	5221025	株式会社内藤ハウス	スバランドホテル内藤	山梨県笛吹市	単独	スバランドホテル内藤における 高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-14</a>	5221026	株式会社SMB信託銀行 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	アートホテル大分	大分県大分市	単独	アートホテル大分における高効率機器導入に よるCO2削減事業
<a href="#">A15-15</a>	5221029	福島トヨペット株式会社	福島トヨペット株式会社 ふくしま太平寺店	福島県福島市	単独	ふくしま 太平寺店におけるCO2削減事業
<a href="#">A15-16</a>	5221033	株式会社ヒラキストア	ヒラキストア野村中央店	富山県高岡市	単独	冷凍冷蔵設備更新
<a href="#">A15-17</a>	5221035	株式会社たかす 株式会社スリースター	フレッシュハウス新万店	和歌山県田辺市	単独	フレッシュハウス新万店の 高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-18</a>	5221036	東銀リース株式会社 石橋建設興業株式会社	石橋建設興業株式会社	愛知県碧南市	単独	ガス焼きアスファルトプラント導入による CO2削減事業
<a href="#">A15-19</a>	5221038	株式会社サイコー 株式会社CIELO	仙台港資源化センター	宮城県仙台市	単独	高効率圧縮梱包機および太陽光発電 設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-20</a>	5231001	JNC株式会社	JNC株式会社 水俣製造所	熊本県水俣市	単独	水力発電電力を利用した 電気ボイラー導入等によるCO2削減事業
<a href="#">A15-21</a>	5231003	株式会社ヤマシタ	三重事業所	三重県亀山市	単独	ヤマシタ三重事業所CO2削減事業
<a href="#">A15-22</a>	5231006	大阪ガスファイナンス株式会社 立山製紙株式会社	立山製紙株式会社 本社工場	富山県中新川郡	単独	立山製紙株式会社 本社工場における 小型貫流ボイラー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-23</a>	5231007	テーブルマーク株式会社	新潟魚沼工場	新潟県南魚沼市	単独	新潟魚沼工場 省エネルギー化工事
<a href="#">A15-24</a>	5231012	雪印メグミルク株式会社	なかしべつ工場	北海道標津郡	単独	LNG焼き蒸気ボイラー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-25</a>	5231013	大豊建設株式会社	大豊建設株式会社 大豊アネックス	東京都中央区	単独	高効率空調等導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-26</a>	5231016	社会医療法人社団さつき会	袖ヶ浦さつき台病院 東棟	千葉県袖ヶ浦市	単独	袖ヶ浦さつき台病院 東棟 省エネルギー事業

## 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(標準事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減						
No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
<a href="#">A30-1</a>	5221001	株式会社マースウインテック	株式会社マースウインテック本社	長野県埴科郡	単独	高効率空調機導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-2</a>	5221002	太平洋製糖株式会社	太平洋製糖株式会社 本社工場	神奈川県横浜市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-3</a>	5221005	日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社	オーテック事業所 第一工場	神奈川県茅ヶ崎市	単独	2次元ファイバーレーザー加工機導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-4</a>	5221006	株式会社GROWTH	サウナイーグル	愛知県知立市	単独	ガス焚温水ボイラー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-5</a>	5221009	味の素冷凍食品株式会社	九州工場	佐賀県佐賀市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-6</a>	5221010	株式会社西日本医療福祉総合センター 社会福祉法人西日本至福会	ウエルパークヒルズ	福岡県中間市	単独	温水ヒーター燃料転換
<a href="#">A30-7</a>	5221011	大倉工業株式会社 株式会社MHK	大倉工業株式会社 丸亀第五工場	香川県丸亀市	単独	丸亀第五工場における電化・燃料転換によるCO2削減事業
<a href="#">A30-8</a>	5221012	サンマルコ食品株式会社	サンマルコ食品 恵庭工場	北海道恵庭市	単独	ガス焚きボイラ等導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-9</a>	5221016	株式会社J-オイルミルズ	倉敷工場	岡山県倉敷市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-10</a>	5221021	東京ボード工業株式会社	東京ボード工業株式会社 佐倉工場	千葉県佐倉市	単独	蒸気コンプレッサー等導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-11</a>	5221023	長島観光開発株式会社	なばなの里	三重県桑名市	単独	なばなの里における高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-12</a>	5221027	ひろぎんリース株式会社 株式会社ワイテック	株式会社ワイテック 海田工場	広島県安芸郡	単独	㈱ワイテック 海田工場 省CO2対策工事
<a href="#">A30-13</a>	5221028	ひろぎんリース株式会社 株式会社ワイテック	株式会社ワイテック 三田尻工場	山口県防府市	単独	㈱ワイテック 三田尻工場 省CO2対策工事
<a href="#">A30-14</a>	5221030	KMバイオロジクス株式会社	KMバイオロジクス株式会社 菊池研究所	熊本県菊池市	単独	ガス焚き蒸気ボイラー導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-15</a>	5221031	森下仁丹株式会社	森下仁丹株式会社 滋賀工場	滋賀県犬上郡	単独	高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-16</a>	5221032	医療法人 徳洲会	医療法人徳洲会 宇和島徳洲会病院	愛媛県宇和島市	単独	高効率チラー等導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-17</a>	5231002	新田ゼラチン株式会社	新田ゼラチン株式会社 大阪工場	大阪府八尾市	単独	高負荷嫌気好気処理設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-18</a>	5231004	株式会社こうべ未来都市機構	セリオ	兵庫県神戸市	単独	高効率空調設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-19</a>	5231005	白石工業株式会社	土佐工場	高知県須崎市	単独	白石工業(株)土佐工場における省CO2事業
<a href="#">A30-20</a>	5231008	高知県厚生農業協同組合連合会	JA高知病院	高知県南国市	単独	JA高知病院 空調設備の燃料転換等によるCO2削減事業
<a href="#">A30-21</a>	5231010	株式会社 豊栄商会	碧南工場	愛知県碧南市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-22</a>	5231011	特定医療法人南山会	峡西病院	山梨県南アルプス市	単独	空調機更新によるCO2削減事業
<a href="#">A30-23</a>	5231014	株式会社ソディック	加賀事業所	石川県加賀市	単独	空冷ヒートポンプチラー導入によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人清里
工場・事業場名	ショートステイ山王
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	360	360	360	360	360	360
	対策によるCO2削減効果	—	0	106	106	106	106
	CO2排出量(対策後)	—	360	254	254	254	254
	対基準年度 CO2削減量	—	0	106	106	106	106
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	29.4	29.4	29.4	29.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	233	233	233	233	233	233
給湯および空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	105	105	105	105
	CO2排出量(対策後)	—	233	128	128	128	128
	対基準年度 CO2削減量	—	0	105	105	105	105
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	44.9	44.9	44.9	44.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	電気式パッケージエアコンの定期フィルター清掃	○	予定なし	令和6年1月	1	1	1	1	1	継続的に実施することで、CO2排出削減を維持
4	運用改善	全熱交換機の導入	○	予定なし	令和5年9月	2	2	2	2	2	
5	設備導入	高効率給湯器の導入		予定なし	令和5年9月	1	1	1	1	1	
6	運用改善	空調設定温度の緩和	○	予定なし	令和6年1月	13	13	13	13	13	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	給湯設備の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	22	22	22	22	22	適宜メンテナンス等を実施し、高効率を維持。
2	電化	空調設備の電化	○	国(SHIFT)	令和5年9月	66	66	66	66	66	適宜メンテナンス等を実施し、高効率を維持。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社サニクリーン東京
工場・事業場名	株式会社サニクリーン東京 湘南工場
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437
	対策によるCO2削減効果	—	0	624	624	624	624
	CO2排出量(対策後)	—	1,437	813	813	813	813
	対基準年度 CO2削減量	—	0	624	624	624	624
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	43.4	43.4	43.4	43.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
	対策によるCO2削減効果	—	0	624	624	624	624
	CO2排出量(対策後)	—	1,232	608	608	608	608
	対基準年度 CO2削減量	—	0	624	624	624	624
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	50.7	50.7	50.7	50.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
今回の設備改修によりCO2排出量削減を事業場・工場全体で43.4%削減、主要なシステム系統で50.7%削減を目指す。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電設備の導入や再エネ電力への切り替えに取り組みCO2排出量をゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	バッチ式洗濯機の導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	5	5	5	5	5	
2	設備導入	蒸気式乾燥機の導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	204	204	204	204	204	
4	運用改善	昇温水温の温度緩和	○	予定なし	令和6年2月	22	22	22	22	22	
5	運用改善	乾燥時間の短縮	○	予定なし	令和6年2月	33	33	33	33	33	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	燃料低炭素化	ボイラーの燃料低炭素化	○	国(SHIFT)	令和5年9月	359	359	359	359	359	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社中吉商店
工場・事業場名	ハニーARENAサンブラザ
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	776	776	776	776	776	776
	対策によるCO2削減効果	—	0	131	131	131	131
	CO2排出量(対策後)	—	776	645	645	645	645
	対基準年度 CO2削減量	—	0	131	131	131	131
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	16.8	16.8	16.8	16.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	353	353	353	353	353	353
冷蔵冷凍設備	対策によるCO2削減効果	—	0	131	131	131	131
	CO2排出量(対策後)	—	353	222	222	222	222
	対基準年度 CO2削減量	—	0	131	131	131	131
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	37.0	37.0	37.0	37.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度～令和4年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに主要システムで基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年に事業所全体でカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーなど先端技術の導入を検討している。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	118	118	118	118	118	事業所全体で低炭素になるよう啓蒙を行う。
2	運用改善	冷蔵ショーケースの防露ヒーター抑制運転	○	予定なし	令和5年11月	2	2	2	2	2	試行錯誤し低炭素化を推進する。
3	部分更新・機能付加	冷凍リーチインショーケースの防露ヒーター制御	○	国(SHIFT)	令和5年10月	9	9	9	9	9	試行錯誤し低炭素化を推進する。
4	部分更新・機能付加	散水装置による省エネ運転	○	国(SHIFT)	令和5年10月	3	3	3	3	3	試行錯誤し低炭素化を推進する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社T.M.B.
工場・事業場名	T・M・B道修町ビル
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	311	311	311	311	311	311
	対策によるCO2削減効果	—	0	76	76	76	76
	CO2排出量(対策後)	—	311	235	235	235	235
	対基準年度 CO2削減量	—	0	76	76	76	76
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	24.3	24.3	24.3	24.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
昨今の世界情勢を鑑みてもますます省CO2の流れは加速していくことは明白である。その実現に向けて燃料転換/電化を伴う高効率空調機器、LED照明の導入、空調設定温度変更を含む運用改善を行うことで強気に推し進めていきたいと思いません。
2050年削減目標への取組
当施設からのCO2排出量について2030年よりさらなる減少を目指す。実現に向けて更なる燃料転換/電化の促進、機器の高効率運転の追及、低炭素電力導入、また再生可能エネルギー（太陽光等）用いた電力の利用の検討を行い脱炭素化を実現した事業場を目指していく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年10月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和5年10月	54	54	54	54	54	
3	電化	高効率ヒートポンプチャラーの導入		国(SHIFT)	令和5年10月	15	15	15	15	15	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 葵会
工場・事業場名	葵の園・緑区
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	323	323	323	323	323	323
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	64	64	64
	CO2排出量(対策後)	—	323	323	258	258	258
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	64	64	64
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年10月	30			30	30	30	
2	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年10月	3			3	3	3	
3	設備導入	高効率給湯器の導入		国(SHIFT)	令和5年10月	8			8	8	8	
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年10月	22			22	22	22	
5	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和6年1月	1			1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社さとうフレッシュフロンティア
工場・事業場名	フレッシュバザール浜坂店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	371	371	371	371	371	371	
	対策によるCO2削減効果	—	0	91	91	91	91	
	CO2排出量(対策後)	—	371	279	279	279	279	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	91	91	91	91
		CO2削減率(%)	—	0.0	24.6	24.6	24.6	24.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年までに、さとうグループ全体でのCO2排出量を基準年度比50%まで削減することを目指す。冷凍冷蔵設備、空調設備および照明設備の省エネ化を進めるとともに、自家消費型太陽光発電について順次導入を推進。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和5年9月	37	37	37	37	37	効果が継続するように維持
2	部分更新・機能付加	防露ヒーターの間欠運転制御		国(SHIFT)	令和5年9月	3	3	3	3	3	効果が継続するように維持
3	設備導入	バックヤード蛍光灯のLED化		予定なし	令和5年6月	5	5	5	5	5	効果が継続するように維持
4	運用改善	売場照明の点灯時間の短縮			令和5年4月	6	6	6	6	6	継続して実施
5	運用改善	ケース照明の点灯時間の短縮			令和5年4月	1	1	1	1	1	継続して実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
6	電力低炭素化	太陽光発電システムの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	39	39	39	39	39	効果が継続するように維持
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団悠愛会
工場・事業場名	介護老人保健施設あこがれ クリニックあこがれ 特別養護老人ホームあこがれ
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	478	478	478
	CO2排出量(対策後)	—	1,804	1,804	1,326	1,326	1,326
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	478	478	478
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	26.5	26.5	26.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	28			28	28	28	
5	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和5年12月	2			2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	A重油温水ボイラをガス温水ボイラへの燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	80			80	80	80	
2	電化	高効率ヒートポンプチャラーの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	296			296	296	296	
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和5年9月	72			72	72	72	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社タッセイ
工場・事業場名	福井本社
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	113	113	113	113	113	113
	対策によるCO2削減効果	—	0	40	40	40	40
	CO2排出量(対策後)	—	113	73	73	73	73
	対基準年度 CO2削減量	—	0	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	35.4	35.4	35.4	35.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	63	63	63	63	63	63
空調システム+照明設備	対策によるCO2削減効果	—	0	40	40	40	40
	CO2排出量(対策後)	—	63	23	23	23	23
	対基準年度 CO2削減量	—	0	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	63.7	63.7	63.7	63.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ビル用マルチエアコン、パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	20	20	20	20	20	定期的なメンテナンスの実施
3	設備導入	LED照明導入	○	予定なし	令和5年9月	9	9	9	9	9	定期的なメンテナンスの実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電力低炭素化	自家消費型太陽光発電設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	11	11	11	11	11	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 桃寿会
工場・事業場名	特別養護老人ホームさおの杜あおそ館
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	267	267	267	267	267	267
	対策によるCO2削減効果	—	0	21	105	105	105
	CO2排出量(対策後)	—	267	246	162	162	162
	対基準年度 CO2削減量	—	0	21	105	105	105
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	8.0	39.3	39.3	39.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度対比40%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率ヒートポンプの導入		国(SHIFT)	令和5年10月	32			32	32	32	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年10月	51			51	51	51	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		地方自治体	令和4年11月	21		21	21	21	21	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	西島冷蔵倉庫株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	187	187	187	187	187	187
	対策によるCO2削減効果	—	0	63	63	63	63
	CO2排出量(対策後)	—	187	124	124	124	124
	対基準年度 CO2削減量	—	0	63	63	63	63
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	33.9	33.9	33.9	33.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	148	148	148	148	148	148
	対策によるCO2削減効果	—	0	63	63	63	63
冷凍冷蔵設備、照明設備、太陽光発電システム	CO2排出量(対策後)	—	148	84	84	84	84
	対基準年度 CO2削減量	—	0	63	63	63	63
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	43.0	43.0	43.0	43.0

2. 中長期の取組

<p><b>2030年削減目標への取組</b></p> <p>冷蔵倉庫業界の低炭素社会実行計画に合わせ、事業所内の設備能力当たりの年間電気使用量原単位を2013年度比 51%削減を目指した取組を行う。本事業により冷凍冷蔵設備・照明設備の更新、太陽光発電設備の導入をし、電力使用量削減を行いつつ、目標達成に向け更なる電力削減のための検討・実践を行い達成を目指す。</p>
<p><b>2050年削減目標への取組</b></p> <p>国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量を実質ゼロに近づくように再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	19	19	19	19	19	
2	設備導入	LED照明	○	予定なし	令和5年9月	3	3	3	3	3	
4	設備導入	クオリティコントローラの導入によるET制御を利用した電力削減	○	国(SHIFT)	令和5年9月	14	14	14	14	14	
5	運用改善	デフロスト回数の低減	○	予定なし	令和5年9月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	22	22	22	22	22	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	清和酵源株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003
	対策によるCO2削減効果	—	0	199	199	199	199
	CO2排出量(対策後)	—	1,003	803	803	803	803
	対基準年度 CO2削減量	—	0	199	199	199	199
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	19.9	19.9	19.9	19.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	#REF!					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<b>2030年削減目標への取組</b>
2030年に向けたCO2排出削減目標については、情勢や取引先様との関係を踏まえて、現在検討中。 現時点では国の目標に準じて2030年に▲46%削減（対2013年度非）向け、CO2削減の取り組みに注力。その取り組みの一環として、今回都市ガス化への燃料転換によりCO2削減を図る予定。
<b>2050年削減目標への取組</b>
国の環境方針や情勢に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにすべく検討中。 2050年に向けたCO2排出削減目標については、現在検討中。 今回の都市ガスへの燃料転換は、CO2削減を図るための重要な手段のひとつ。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	生産効率の向上による使用電力量の削減		予定なし	令和5年4月	16	16	16	16	16	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	A重油乾燥炉の都市ガス化		国(SHIFT)	令和5年7月	184	184	184	184	184	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズホテルマネジメント
工場・事業場名	ホテルマイステイズ札幌アспен ホテルノルド小樽
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
	対策によるCO2削減効果	—	0	306	306	306	306
	CO2排出量(対策後)	—	1,520	1,213	1,213	1,213	1,213
	対基準年度 CO2削減量	—	0	306	306	306	306
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	20.2	20.2	20.2	20.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	587	587	587	587	587	587
空調システムの更新	対策によるCO2削減効果	—	0	306	306	306	306
	CO2排出量(対策後)	—	587	281	281	281	281
	対基準年度 CO2削減量	—	0	306	306	306	306
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.2	52.2	52.2	52.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の21%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	冷温水の出口温度の調整（マイステイズ札幌アспен）	○	予定なし	令和5年12月	5	5	5	5	5	
4	運用改善	冷温水の出口温度の調整（ノルド小樽）	○	予定なし	令和5年12月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調システムの更新（マイステイズ札幌アспен）	○	国(SHIFT)	令和5年9月	183	183	183	183	183	
3	電化	空調システムの更新（ノルド小樽）	○	国(SHIFT)	令和5年9月	115	115	115	115	115	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社内藤ハウス
工場・事業場名	スパランドホテル内藤
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589
	対策によるCO2削減効果	—	0	627	627	627	627
	CO2排出量(対策後)	—	2,589	1,962	1,962	1,962	1,962
	対基準年度 CO2削減量	—	0	627	627	627	627
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	24.2	24.2	24.2	24.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
給湯昇温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	627	627	627	627
	CO2排出量(対策後)	—	1,340	714	714	714	714
	対基準年度 CO2削減量	—	0	627	627	627	627
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.8	46.8	46.8	46.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の24%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の23%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	98	98	98	98	98	
3	運用改善	冷温水の出口温度調整	○	予定なし	令和6年2月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和5年9月	522	522	522	522	522	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	アートホテル大分
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	936	936	936	936	936	936
	対策によるCO2削減効果	—	0	338	338	338	338
	CO2排出量(対策後)	—	936	599	599	599	599
	対基準年度 CO2削減量	—	0	338	338	338	338
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	36.1	36.1	36.1	36.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	527	527	527	527	527	527
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	338	338	338	338
	CO2排出量(対策後)	—	527	189	189	189	189
	対基準年度 CO2削減量	—	0	338	338	338	338
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	64.1	64.1	64.1	64.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の37%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の36%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年11月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	給湯システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和5年9月	130	130	130	130	130	
2	電化	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	204	204	204	204	204	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	福島トヨペット株式会社
工場・事業場名	福島トヨペット株式会社 ふくしま太平寺店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	110	110	110	110	110	110
	対策によるCO2削減効果	—	0	23	23	23	23
	CO2排出量(対策後)	—	110	87	87	87	87
	対基準年度 CO2削減量	—	0	23	23	23	23
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	20.9	20.9	20.9	20.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	電化	空調設備の燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	4	4	4	4	4	
3	運用改善	車寄せ・ピロティ・展示スペースの点灯時間短縮によるCO2削減			令和5年10月	1	1	1	1	1	
4	運用改善	空調設備の運転時間短縮によるCO2削減			令和5年10月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和5年9月	12	12	12	12	12	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヒラキストア
工場・事業場名	ヒラキストア野村中央店
支援機関名	株式会社アール・エ北陸

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	420	420	420	420	420	420
	対策によるCO2削減効果	—	0	80	81	81	81
	CO2排出量(対策後)	—	420	339	339	339	339
	対基準年度 CO2削減量	—	0	80	81	81	81
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	19.1	19.2	19.2	19.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	250	250	250	250	250	250
冷凍・冷蔵設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	250	250	250	250	250
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	本事業をきっかけとし、現排出量からの半減を目指す。
2050年削減目標への取組	実質排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の効率化		国(SHIFT)	令和5年9月	77	77	77	77	77	
2	部分更新・機能付加	冷凍・冷蔵設備の温度緩和		国(SHIFT)	令和5年9月	2	2	2	2	2	継続
3	運用改善	空調設備の温度緩和			令和5年11月	1	1	1	1	1	継続
4	運用改善	空調設備の電源遮断			令和6年4月	0		0	0	0	継続
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社たかす
工場・事業場名	フレッシュハウス新万店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	129	129	129	129	129	129
	対策によるCO2削減効果	—	0	51	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	129	79	79	79	79
	対基準年度 CO2削減量	—	0	51	51	51	51
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	39.1	39.1	39.1	39.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度比のCO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和5年9月	41	41	41	41	41	効果を維持するようにメンテナンス
2	部分更新・機能付加	防露ヒーターの間欠制御		国(SHIFT)	令和5年9月	3	3	3	3	3	効果を維持するようにメンテナンス
3	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	1	1	1	1	1	効果を維持するようにメンテナンス
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年9月	6	6	6	6	6	効果を維持するようにメンテナンス
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	石橋建設興業株式会社
工場・事業場名	石橋建設興業株式会社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	880	880	880	880	880	880
	対策によるCO2削減効果	—	0	193	193	193	193
	CO2排出量(対策後)	—	880	688	688	688	688
	対基準年度 CO2削減量	—	0	193	193	193	193
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	21.9	21.9	21.9	21.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	407	407	407	407	407	407
アスファルトプラント	対策によるCO2削減効果	—	0	133	133	133	133
	CO2排出量(対策後)	—	407	274	274	274	274
	対基準年度 CO2削減量	—	0	133	133	133	133
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	32.8	32.8	32.8	32.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
今回の設備更新でバーナーの燃料を重油から都市ガスへ変更する事に加え、太陽光発電（自家消費）設備と、合材の生産温度を引き下げ可能なフォームド装置を新たに導入する。 更に外部から導入する電力は全てCO2フリー電力とすることで、CO2 排出量を基準年度対比50%削減する。
2050年削減目標への取組
機器メーカーがCO2 排出量ゼロとなる水素専焼バーナー等の開発を進めており、これらの開発状況を注視のうえ、開発が完了する予定の2040年代を目途に新バーナーの導入を図る。 これにより2050年にはアスファルト合材生産に係るCO2排出量をゼロとすることで、社会インフラ整備に関わるCO2排出量の削減に貢献する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
4	部分更新・機能付加 フォームド装置の導入		予定なし	令和6年10月	1		1	1	1	1	
5	部分更新・機能付加 排風機のインバータ化		予定なし	令和5年10月	2		2	2	2	2	
7	運用改善 破碎機の運用改善		予定なし	令和5年9月	3		3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 アスファルトプラントの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	88		88	88	88	88	
2	燃料低炭素化 リサイクルユニットの燃料転換		予定なし	令和5年10月	54		54	54	54	54	
3	電力低炭素化 太陽光発電設備の導入	○	予定なし	令和6年2月	46		46	46	46	46	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
6	電力低炭素化 CO2フリー電気（再エネ100%）の購入		予定なし	令和5年6月	249		249	249	249	249	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社サイコー
工場・事業場名	株式会社サイコー 仙台港資源化センター
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	180	180	180	180	180	180
	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55
	CO2排出量(対策後)	—	180	125	125	125	125
	対基準年度 CO2削減量	—	0	55	55	55	55
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.6	30.6	30.6	30.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	97	97	97	97	97	97
圧縮梱包機システム	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55
	CO2排出量(対策後)	—	97	42	42	42	42
	対基準年度 CO2削減量	—	0	55	55	55	55
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	56.9	56.9	56.9	56.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量の実質ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	大型古紙圧縮梱包機（ペイラー）の更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	16	16	16	16	16	
2	運用改善	不要箇所・不要時間帯の消灯	○		令和5年9月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	37	37	37	37	37	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	JNC株式会社
工場・事業場名	JNC株式会社 水俣製造所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	23,330	21,869	21,869	21,869	21,869	21,869
	対策によるCO2削減効果	—	0	12	1,004	6,052	6,052
	CO2排出量(対策後)	—	21,869	21,857	20,865	15,817	15,817
	対基準年度 CO2削減量	—	1,461	1,473	2,464	7,513	7,513
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	6.3	6.3	10.6	32.2	32.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772
	対策によるCO2削減効果	—	0	12	1,004	6,052	6,052
	CO2排出量(対策後)	—	20,772	20,760	19,768	14,720	14,720
	対基準年度 CO2削減量	—	0	12	1,004	6,052	6,052
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	4.8	29.1	29.1
蒸気システム	CO2排出量(対策なし)	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772
	対策によるCO2削減効果	—	0	12	1,004	6,052	6,052
	CO2排出量(対策後)	—	20,772	20,760	19,768	14,720	14,720
	対基準年度 CO2削減量	—	0	12	1,004	6,052	6,052
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	4.8	29.1	29.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に2013年比でScope 1, 2のCO2排出量38%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロとする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	保温劣化診断と不良個所の補修	○	予定なし	令和5年10月	46			46	46	46	
3	部分更新・機能付加	スチームトラップ総点検と不良個所の補修	○	予定なし	令和6年12月	945			945	945	945	
4	部分更新・機能付加	不要蒸気配管の元弁閉止	○	予定なし	令和5年10月	12		12	12	12	12	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換（電化）	○	国(SHIFT)	令和5年11月	5,049			5,049	5,049	5,049	今回の導入実績を基に電化促進を検討予定
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤマシタ
工場・事業場名	三重事業所
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	347	347	347
	CO2排出量(対策後)	—	1,141	1,141	794	794	794
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	347	347	347
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.4	30.4	30.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	975	975	975	975	975	975
リネンシステム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	347	347	347
	CO2排出量(対策後)	—	975	975	628	628	628
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	347	347	347
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	35.6	35.6	35.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	社員一人ひとりが事業活動のあらゆる場面で環境負荷を低減することを意識し、事業活動に伴うCO2削減に取り組んでいくことにより、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。
2050年削減目標への取組	事業活動における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用を行い、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	燃料低炭素化 ボイラーの燃料転換・ボイラー更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	186			186	186	186	
2	設備導入 ・連続式洗濯機及び脱水機の導入 ・脱水機更新による脱水率効果による削減	○	国(SHIFT)	令和5年10月	95			95	95	95	
3	設備導入 アイロナー設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	38			38	38	38	
4	運用改善 乾燥時間の短縮	○	予定なし	令和7年2月	27			27	27	27	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

<b>5. 実施計画書</b>	<b>51. 脱炭素化計画</b>
511. 脱炭素化計画	

事業者名	立山製紙株式会社
工場・事業場名	立山製紙株式会社 本社工場
支援機関名	

**1. 脱炭素化計画**（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,771	1,771	1,771
	CO2排出量(対策後)	—	11,713	11,713	9,942	9,942	9,942
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,771	1,771	1,771
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	15.1	15.1	15.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,771	1,771	1,771
	CO2排出量(対策後)	—	5,576	5,576	3,805	3,805	3,805
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,771	1,771	1,771
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	31.8	31.8	31.8

**2. 中長期の取組**

<b>2030年削減目標への取組</b>
化石燃料由来CO2排出量を2013年度を基準に46%以上削減する
<b>2050年削減目標への取組</b>
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

**3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】**

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度		計画年度			
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 ポイラの燃料転換（脱硫装置の廃止を含む）	○	国(SHIFT)	令和5年10月	1,761			1,761	1,761	1,761	
2	燃料低炭素化 焼却炉の助燃バーナ燃料転換	○	予定なし	令和5年12月	9			9	9	9	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	テーブルマーク株式会社
工場・事業場名	新潟魚沼工場
支援機関名	株式会社新出光ファシリティーズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	32,757	32,757	32,757	32,757	32,757	32,757
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4,939	4,939	4,939
	CO2排出量(対策後)	—	32,757	32,757	27,818	27,818	27,818
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	4,939	4,939	4,939
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	15.1	15.1	15.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国の環境方針と同様に2013年比にて2030年までにCO2排出量46%減を目指す。現段階で技術的な可能な燃料転換や冷凍設備のノンフロン化に取り組む。
2050年削減目標への取組	国の環境方針と同様に2050年までにカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	運用改善	蒸気ボイラ運転圧力の調整		予定なし	令和6年5月	499			499	499	499	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの高効率化及び燃料転換		国(SHIFT)	令和5年8月	4,440			4,440	4,440	4,440	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	雪印メグミルク株式会社
工場・事業場名	雪印メグミルク株式会社 なかしべつ工場
支援機関名	北海道ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	22,435	22,435	22,435	22,435	22,435	22,435
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	5,465	5,485	5,722
	CO2排出量(対策後)	—	22,435	22,435	16,970	16,951	16,713
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	5,465	5,485	5,722
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	24.4	24.4	25.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	16,599	16,599	16,599	16,599	16,599	16,599
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	5,465	5,465	5,465
	CO2排出量(対策後)	—	16,599	16,599	11,134	11,134	11,134
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	5,465	5,465	5,465
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	32.9	32.9	32.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>全社目標として、2030年度のCO2排出量を2013年度比で30%削減としている。それに伴い、なかしべつ工場でも省エネ機器への更新、省燃料化の取り組み、照明LED化、太陽光発電導入、CO2クレジット購入、再エネ電力購入、森林購入等に取り組む。</p>
2050年削減目標への取組	<p>国の環境方針である2050年カーボンニュートラルに沿い、全社目標を設定中。それに従う形で、なかしべつ工場でもさらなる省エネ・CO2削減に寄与する取り組みを加速させる。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	減圧弁ユニットの保温対策	○	予定なし	令和6年8月	3			3	3	3	
3	部分更新・機能付加	未保温配管・バルブ類の保温対策		予定なし	令和8年4月	237					237	
4	設備導入	高効率電動エアコンプレッサの更新		予定なし	令和7年4月	6				6	6	
5	設備導入	熱回収式電動エアコンプレッサの更新		予定なし	令和7年4月	14				14	14	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年8月	5,462			5,462	5,462	5,462	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												



5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会医療法人社団さつき台
工場・事業場名	袖ヶ浦さつき台病院東棟
支援機関名	株式会社EMS

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
	対策によるCO2削減効果	—	0	150	315	315	315
	CO2排出量(対策後)	—	1,218	1,069	903	903	903
	対基準年度 CO2削減量	—	0	150	315	315	315
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	12.3	25.9	25.9	25.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	810	810	810	810	810	810
空調・コージェネシステム	対策によるCO2削減効果	—	0	84	250	250	250
	CO2排出量(対策後)	—	810	726	561	561	561
	対基準年度 CO2削減量	—	0	84	250	250	250
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	10.4	30.8	30.8	30.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	更新した設備のCO2排出量を持続できるように、日々フィルターや熱交換器の清掃・メンテナンスを実施し継続的にCO2削減に取り組んで行く。
2050年削減目標への取組	カーボンニュートラルの達成に少しでも貢献できるように、その他設備でCO2削減に貢献出来る設備を見極めてよりCO2の削減に努める。高効率機種への更新や太陽光発電装置の導入を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	吸収式冷温水発生機を高効率EHPへ更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	163			163	163	163	
2	設備導入	EHPを高効率EHPに更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	2			2	2	2	
3	運用改善	コージェネレーションシステムの停止	○	予定なし	令和5年11月	84	84	84	84	84	84	
4	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和5年4月	66	66	66	66	66	66	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 マースウインテック
工場・事業場名	株式会社 マースウインテック 本社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	172	172	172	172	172	172	
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44	
	CO2排出量(対策後)	—	172	128	128	128	128	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	44	44	44	44
		CO2削減率(%)	—	0.0	25.5	25.5	25.5	25.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	108	108	108	108	108	108	
高効率設備への更新	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44	
	CO2排出量(対策後)	—	108	65	65	65	65	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	44	44	44	44
		CO2削減率(%)	—	0.0	40.4	40.4	40.4	40.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度から令和4年度の平均値）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率変圧器への更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	-1	-1	-1	-1	-1	
3	設備導入	LED照明への更新	○	予定なし	令和5年9月	3	3	3	3	3	
4	運用改善	運転時間の設定	○	予定なし	令和6年1月	7	7	7	7	7	
5	運用改善	空調温度の設定	○	予定なし	令和6年1月	7	7	7	7	7	
6	運用改善	照明点灯時間の設定	○	予定なし	令和5年10月	0	0	0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率パッケージエアコンへの更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	28	28	28	28	28	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	太平洋製糖株式会社
工場・事業場名	太平洋製糖株式会社 本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	34,305	34,305	34,305	34,305	34,305	34,305
	対策によるCO2削減効果	—	0	100	100	100	100
	CO2排出量(対策後)	—	34,305	34,205	34,205	34,205	34,205
	対基準年度 CO2削減量	—	0	100	100	100	100
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	162	162	162	162	162	162
	対策によるCO2削減効果	—	0	100	100	100	100
	CO2排出量(対策後)	—	162	62	62	62	62
	対基準年度 CO2削減量	—	0	100	100	100	100
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	61.6	61.6	61.6	61.6
圧空システム	CO2排出量(対策なし)	162	162	162	162	162	162
	対策によるCO2削減効果	—	0	100	100	100	100
	CO2排出量(対策後)	—	162	62	62	62	62
	対基準年度 CO2削減量	—	0	100	100	100	100
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	61.6	61.6	61.6	61.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに基準年度（令和4年度）CO2排出量の5%減を目指す。
2050年削減目標への取組	2050年までに基準年度（令和4年度）CO2排出量の10%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサ導入による圧空システム改善	○	国(SHIFT)	令和5年11月	98	98	98	98	98	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
2	運用改善	既設電動コンプレッサ吐出圧の低減	○		令和6年1月	1	1	1	1	1	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社
工場・事業場名	オーテック事業所 第一工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67
	CO2排出量(対策後)	—	1,309	1,242	1,242	1,242	1,242
	対基準年度 CO2削減量	—	0	67	67	67	67
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	5.1	5.1	5.1	5.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	98	98	98	98	98	98
レーザーカット工程システム	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67
	CO2排出量(対策後)	—	98	30	30	30	30
	対基準年度 CO2削減量	—	0	67	67	67	67
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	68.9	68.9	68.9	68.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルロードマップ作製 中期目標は2030年、高効率レーザー加工機、高効率空調更新、照明LED化、太陽光発電を導入し2007年度-69.2%を達成する。 基準年換算で-45%の達成
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ファイバーレーザー加工機導入によるCO2レーザー加工機の統合	○	国(SHIFT)	令和5年8月	64	64	64	64	64	
2	運用改善	コンプレッサー吐出圧力低減	○	予定なし	令和6年1月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社GROWTH
工場・事業場名	サウナイーグル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52
	CO2排出量(対策後)	—	1,069	1,017	1,017	1,017	1,017
	対基準年度 CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	147	147	147	147	147	147
温水システム	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52
	CO2排出量(対策後)	—	147	95	95	95	95
	対基準年度 CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	35.4	35.4	35.4	35.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	温水ボイラーの燃料空気比改善	○	予定なし	令和6年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	温水ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	51	51	51	51	51	適宜メンテナンス等を実施し、高効率を維持。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	味の素冷凍食品株式会社
工場・事業場名	九州工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,508	5,508	5,508	5,508	5,508	5,508
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)	—	5,508	5,413	5,413	5,413	5,413
	対基準年度 CO2削減量	—	0	95	95	95	95
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	189	189	189	189	189	189
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)	—	189	94	94	94	94
	対基準年度 CO2削減量	—	0	95	95	95	95
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	50.3	50.3	50.3	50.3
圧空システム	CO2排出量(対策なし)	189	189	189	189	189	189
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)	—	189	94	94	94	94
	対基準年度 CO2削減量	—	0	95	95	95	95
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	50.3	50.3	50.3	50.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	味の素グループとして対2018年度比、50%削減目標
2050年削減目標への取組	現在設定無し

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサの導入	○	国(SHIFT)	令和5年12月	92	92	92	92	92	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
2	運用改善	電動コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○		令和5年12月	3	3	3	3	3	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社西日本医療福祉総合センター
工場・事業場名	ウエルパークヒルズ
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
	対策によるCO2削減効果	—	0	85	85	85	85
	CO2排出量(対策後)	—	1,332	1,247	1,247	1,247	1,247
	対基準年度 CO2削減量	—	0	85	85	85	85
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	268	268	268	268	268	268
温水システム	対策によるCO2削減効果	—	0	85	85	85	85
	CO2排出量(対策後)	—	268	184	184	184	184
	対基準年度 CO2削減量	—	0	85	85	85	85
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	31.5	31.5	31.5	31.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	事業所内電灯のLED化を完了させる。
2050年削減目標への取組	自然エネルギー由来の電力を最大限に使用する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 温水配管の保温	○	予定なし	令和5年12月	1	1	1	1	1	1	計画年度以降も温水配管の保温を継続する。
3	部分更新・機能付加 大浴場の浴槽における保温ふたの使用	○	予定なし	令和5年12月	4	4	4	4	4	4	計画年度以降も温水配管の保温を継続する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 温水ヒーターの更新による燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	79	79	79	79	79	79	計画年度以降も都市ガスの利用を継続する。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大倉工業株式会社
工場・事業場名	丸亀第五工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,178	7,178	7,178	7,178	7,178	7,178
	対策によるCO2削減効果	—	0	775	775	775	775
	CO2排出量(対策後)	—	7,178	6,403	6,403	6,403	6,403
	対基準年度 CO2削減量	—	0	775	775	775	775
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	10.8	10.8	10.8	10.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345
	対策によるCO2削減効果	—	0	775	775	775	775
加工棟空調用熱源・冷水ポンプシステム + 蒸気システム	CO2排出量(対策後)	—	2,345	1,570	1,570	1,570	1,570
	対基準年度 CO2削減量	—	0	775	775	775	775
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	33.1	33.1	33.1	33.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度にCO2排出量（Scope1, 2）を2013年度比50%削減を目標に取り組み。その実現に向けて、当工場で事業活動を通じて発生するCO2排出量を2024年度までに2013年度比30%以上削減する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	空冷チラー用冷水一次ポンプ不要時の運転停止	○		令和5年11月	53	53	53	53	53	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	熱回収ヒートポンプの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	342	342	342	342	342	
2	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	379	379	379	379	379	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	サンマルコ食品株式会社
工場・事業場名	サンマルコ食品 恵庭工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,694	5,694	5,694	5,694	5,694	5,694
	対策によるCO2削減効果	—	0	478	478	478	478
	CO2排出量(対策後)	—	5,694	5,216	5,216	5,216	5,216
	対基準年度 CO2削減量	—	0	478	478	478	478
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	8.4	8.4	8.4	8.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
	対策によるCO2削減効果	—	0	476	476	476	476
	CO2排出量(対策後)	—	1,383	907	907	907	907
	対基準年度 CO2削減量	—	0	476	476	476	476
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	34.4	34.4	34.4	34.4
原料加熱・暖房	CO2排出量(対策なし)	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
	対策によるCO2削減効果	—	0	476	476	476	476
	CO2排出量(対策後)	—	1,383	907	907	907	907
	対基準年度 CO2削減量	—	0	476	476	476	476
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	34.4	34.4	34.4	34.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
高効率機器の導入や生産プロセスの効率化及び改善等に取り組み、50%（2013年度比）の温室効果ガスを削減します。具体的な取り組みとして、ボイラ燃料を重油から天然ガスへの切り替え、生産設備の省エネルギー化、最適な空調設備管理を実施する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 蒸気ヘッダーバルブへの保温カバー（エコジャケット）取付	○	予定なし	令和6年1月	5	5	5	5	5		
3	運用改善 空調室内機のフィルター、コイル等清掃		予定なし	令和6年2月	3	3	3	3	3		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	471	471	471	471	471		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社J-オイルミルズ
工場・事業場名	倉敷工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	20,198	20,083	20,083	20,083	20,083	20,083
	対策によるCO2削減効果	—	0	114	114	114	114
	CO2排出量(対策後)	—	20,083	19,969	19,969	19,969	19,969
	対基準年度 CO2削減量	—	115	229	229	229	229
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	220	220	220	220	220	220
	対策によるCO2削減効果	—	0	114	114	114	114
	CO2排出量(対策後)	—	220	106	106	106	106
	対基準年度 CO2削減量	—	0	114	114	114	114
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	51.7	51.7	51.7	51.7
圧空システム	CO2排出量(対策なし)	220	220	220	220	220	220
	対策によるCO2削減効果	—	0	114	114	114	114
	CO2排出量(対策後)	—	220	106	106	106	106
	対基準年度 CO2削減量	—	0	114	114	114	114
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	51.7	51.7	51.7	51.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	CO2排出量を2013年度対比で50%削減（Scope1, 2）
2050年削減目標への取組	排出ゼロにするカーボンニュートラル

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサの導入	○	国(SHIFT)	令和5年12月	107	107	107	107	107	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
2	運用改善	電動コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○		令和5年12月	6	6	6	6	6	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東京ボード工業株式会社
工場・事業場名	東京ボード工業株式会社 佐倉工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,281	9,281	9,281	9,281	9,281	9,281
	対策によるCO2削減効果	—	0	247	247	247	247
	CO2排出量(対策後)	—	9,281	9,034	9,034	9,034	9,034
	対基準年度 CO2削減量	—	0	247	247	247	247
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	2.7	2.7	2.7	2.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	509	509	509	509	509	509
	対策によるCO2削減効果	—	0	247	247	247	247
	CO2排出量(対策後)	—	509	262	262	262	262
	対基準年度 CO2削減量	—	0	247	247	247	247
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	48.5	48.5	48.5	48.5
圧空システム	CO2排出量(対策なし)	509	509	509	509	509	509
	対策によるCO2削減効果	—	0	247	247	247	247
	CO2排出量(対策後)	—	509	262	262	262	262
	対基準年度 CO2削減量	—	0	247	247	247	247
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	48.5	48.5	48.5	48.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	工場全体の電気使用量の削減を行うことでCO2排出量30%削減を目指す
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサ導入	○	国(SHIFT)	令和5年8月	233	233	233	233	233	メンテナンスによる性能維持
2	設備導入	高効率コンプレッサへの更新	○	予定なし	令和5年10月	14	14	14	14	14	メンテナンスによる性能維持
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	長島観光開発株式会社
工場・事業場名	なばなの里
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,117	5,117	5,117	5,117	5,117	5,117
	対策によるCO2削減効果	—	0	563	563	563	563
	CO2排出量(対策後)	—	5,117	4,554	4,554	4,554	4,554
	対基準年度 CO2削減量	—	0	563	563	563	563
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	11.0	11.0	11.0	11.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,142	1,142	1,142	1,142	1,142	1,142
	対策によるCO2削減効果	—	0	563	563	563	563
	CO2排出量(対策後)	—	1,142	579	579	579	579
	対基準年度 CO2削減量	—	0	563	563	563	563
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	49.3	49.3	49.3	49.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の10%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の9%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年10月	18	18	18	18	18	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和5年8月	545	545	545	545	545	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ワイテック
工場・事業場名	海田工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	
	対策によるCO2削減効果	—	0	448	448	448	448	
	CO2排出量(対策後)	—	4,360	3,912	3,912	3,912	3,912	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	448	448	448	448
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.3	10.3	10.3	10.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	916	916	916	916	916	916	
空気圧縮機システム及び生産冷却水設備	対策によるCO2削減効果	—	0	448	448	448	448	
	CO2排出量(対策後)	—	916	468	468	468	468	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	448	448	448	448
		CO2削減率(%)	—	0.0	48.9	48.9	48.9	48.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
1. 環境目標を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に改善。
2. 開発・設計段階・製造時の省エネルギーと環境汚染の予防に取組む。
3. 資源及びエネルギーについて運用面（プロセス）を継続的に見直す。
4. 環境保全に関する法律、条例、その他の要求事項を順守する。
5. 全従業員へ環境方針の理解徹底を図り企業として環境負荷の低減に貢献。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。
株式会社ワイテックは、自動車部品製造及び金型の設計製作を事業上の主業務としている。投入経営資源の50%強を占有する材料の削減（効率的な使用）を最重要課題の一つとして取上げる。技術的、経済的に可能な範囲で方針に基づいて、環境目的・目標を設定し、環境活動を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	コンプレッサーの更新と最適運転制御	○	国(SHIFT)	令和5年9月	212	212	212	212	212	
2	部分更新・機能付加	コンプレッサー補機（除湿機・冷却水ポンプ）の省エネ	○	国(SHIFT)	令和5年9月	43	43	43	43	43	
3	設備導入	1200t プレス機下 コンプレッサーの更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	38	38	38	38	38	
4	設備導入	生産冷却水設備へのフリークーリング・チラー導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	67	67	67	67	67	
5	運用改善	圧縮空気配管及び継手からの漏洩を防止	○	予定なし	令和5年9月	33	33	33	33	33	
6	設備導入	コンプレッサ専用変圧器の更新	○	予定なし	令和5年9月	9	9	9	9	9	
7	部分更新・機能付加	エアガンノズルの交換（サイズ変更）	○	予定なし	令和5年12月	46	46	46	46	46	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ワイテック
工場・事業場名	三田尻工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320
	対策によるCO2削減効果	—	0	272	272	272	272
	CO2排出量(対策後)	—	3,320	3,047	3,047	3,047	3,047
	対基準年度						
	CO2削減量	—	0	272	272	272	272
	CO2削減率(%)	—	0.0	8.2	8.2	8.2	8.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	286	286	286	286	286	286
空気圧縮機システム	対策によるCO2削減効果	—	0	198	198	198	198
	CO2排出量(対策後)	—	286	88	88	88	88
	対基準年度						
	CO2削減量	—	0	198	198	198	198
	CO2削減率(%)	—	0.0	69.3	69.3	69.3	69.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
1. 環境目標を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に改善。
2. 開発・設計段階・製造時の省エネルギーと環境汚染の予防に取組む。
3. 資源及びエネルギーについて運用面（プロセス）を継続的に見直す。
4. 環境保全に関する法律、条例、その他の要求事項を順守する。
5. 全従業員へ環境方針の理解徹底を図り企業として環境負荷の低減に貢献。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。
株式会社ワイテックは、自動車部品製造及び金型の設計製作を事業上の主業務としている。投入経営資源の50%強を占有する材料の削減（効率的な使用）を最重要課題の一つとして取上げる。技術的、経済的に可能な範囲で方針に基づいて、環境目的・目標を設定し、環境活動を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	コンプレッサー更新と最適制御	○	国(SHIFT)	令和5年9月	169	169	169	169	169	効果検証と運用改善の継続実施
2	部分更新・機能付加	コンプレッサー補機（除湿器・冷却水ポンプ）の省エネ	○	国(SHIFT)	令和5年9月	20	20	20	20	20	効果検証と運用改善の継続実施
3	部分更新・機能付加	プレス用冷却水ポンプの変流量制御		予定なし	令和5年12月	36	36	36	36	36	効果検証と運用改善の継続実施
4	部分更新・機能付加	A'ssy用冷却水ポンプの変流量制御		予定なし	令和5年12月	39	39	39	39	39	効果検証と運用改善の継続実施
5	運用改善	圧縮空気配管及び継手からの漏洩を防止	○	予定なし	令和5年10月	5	5	5	5	5	運用改善の継続実施
7	部分更新・機能付加	エアガンノズルの交換（サイズ変更）	○	予定なし	令和5年11月	4	4	4	4	4	運用改善の継続実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	KMバイオロジクス株式会社
工場・事業場名	KMバイオロジクス株式会社菊池研究所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度				
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,377	1,377	1,377	1,377
	CO2排出量(対策後)	—	13,275	11,897	11,897	11,897	11,897
	対基準年度 CO2削減量	—	0	1,377	1,377	1,377	1,377
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	10.4	10.4	10.4	10.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	1,377	1,377	1,377	1,377
	CO2排出量(対策後)	—	4,510	3,133	3,133	3,133	3,133
	対基準年度 CO2削減量	—	0	1,377	1,377	1,377	1,377
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	30.5	30.5	30.5	30.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度までに2019年度比50%以上のCO2排出量削減を目指す。その実現に向けて、年率4.2%の削減を目指す。
2050年削減目標への取組
2050年度までにカーボンニュートラルを実現する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度 令和6年度					
省エネルギー											
2	運用改善	生産計画調整による一定期間蒸気供給停止	○	予定なし	令和5年9月	99	99	99	99	99	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	蒸気炉の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	森下仁丹株式会社
工場・事業場名	森下仁丹株式会社滋賀工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249
	対策によるCO2削減効果	—	0	414	414	414	414
	CO2排出量(対策後)	—	4,249	3,834	3,834	3,834	3,834
	対基準年度 CO2削減量	—	0	414	414	414	414
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	9.8	9.8	9.8	9.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
	対策によるCO2削減効果	—	0	414	414	414	414
	CO2排出量(対策後)	—	1,135	721	721	721	721
	対基準年度 CO2削減量	—	0	414	414	414	414
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	36.5	36.5	36.5	36.5
空調・蒸気システム	CO2排出量(対策なし)	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
	対策によるCO2削減効果	—	0	414	414	414	414
	CO2排出量(対策後)	—	1,135	721	721	721	721
	対基準年度 CO2削減量	—	0	414	414	414	414
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	36.5	36.5	36.5	36.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	省エネ法に基づき、エネルギー使用効率向上対策実施。高効率機器導入によるCO2排出量を削減。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年8月	259	259	259	259	259	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年12月	14	14	14	14	14	
4	運用改善	空調室内機のフィルター清掃	○	予定なし	令和6年1月	2	2	2	2	2	
5	運用改善	空調温度設定の緩和	○	予定なし	令和6年1月	97	97	97	97	97	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電化	ヒートポンプの導入	○	国(SHIFT)	令和5年12月	43	43	43	43	43	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人 徳洲会
工場・事業場名	宇和島徳洲会病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210
	対策によるCO2削減効果	—	0	406	406	406	406
	CO2排出量(対策後)	—	2,210	1,804	1,804	1,804	1,804
	対基準年度 CO2削減量	—	0	406	406	406	406
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	18.4	18.4	18.4	18.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	668	668	668	668	668	668
空調機熱源システム+動力・電灯トランス	対策によるCO2削減効果	—	0	391	391	391	391
	CO2排出量(対策後)	—	668	278	278	278	278
	対基準年度 CO2削減量	—	0	391	391	391	391
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	58.5	58.5	58.5	58.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）において、まず主要システム系統（空調機）における基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当院からのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ヒートポンプチャラーの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	379	379	379	379	379	
2	設備導入	高効率トランスへの更新	○	予定なし	令和5年8月	12	12	12	12	12	
3	運用改善	照明点灯時間の見直し・間引き運転		予定なし	令和5年9月	15	15	15	15	15	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	新田ゼラチン株式会社
工場・事業場名	新田ゼラチン株式会社 大阪工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	776	776	776
	CO2排出量(対策後)	—	22,242	22,242	21,466	21,466	21,466
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	776	776	776
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	3.5	3.5	3.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
排水処理設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	776	776	776
	CO2排出量(対策後)	—	2,103	2,103	1,327	1,327	1,327
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	776	776	776
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	36.9	36.9	36.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	生産段階における二酸化炭素削減に関する基本方針として、2030年度までに2013年度比46%削減を目指す。この実現に向けて、排水処理工程の負荷低減対策設備を導入し、エネルギーの使用量削減する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、パリ協定の目標である2050年カーボンニュートラルを実現する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高負荷嫌気好気処理設備 設置及び付帯設備の稼働停止	○	国(SHIFT)	令和5年8月	724			724	724	724	
2	運用改善	エアレーター運用改善	○	予定なし	令和6年12月	52			52	52	52	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												



5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	白石工業株式会社
工場・事業場名	土佐工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	21,332	21,332	21,332	21,332	21,332	21,332
	対策によるCO2削減効果	—	0	57	2,405	2,405	2,405
	CO2排出量(対策後)	—	21,332	21,275	18,927	18,927	18,927
	対基準年度 CO2削減量	—	0	57	2,405	2,405	2,405
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	11.3	11.3	11.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185
	対策によるCO2削減効果	—	0	57	1,610	1,610	1,610
	CO2排出量(対策後)	—	5,185	5,129	3,575	3,575	3,575
	対基準年度 CO2削減量	—	0	57	1,610	1,610	1,610
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	1.1	31.1	31.1	31.1
蒸気システム	CO2排出量(対策なし)	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185
	対策によるCO2削減効果	—	0	57	1,610	1,610	1,610
	CO2排出量(対策後)	—	5,185	5,129	3,575	3,575	3,575
	対基準年度 CO2削減量	—	0	57	1,610	1,610	1,610
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	1.1	31.1	31.1	31.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2024年度に2013年度比19%、2030年度に2013年度比38%のCO2削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	1,451			1,451	1,451	1,451	カーボンオフセットガスの購入等も検討予定
2	設備導入	高効率ボイラーの導入	○	国(SHIFT)	令和5年11月	96			96	96	96	
3	運用改善	ボイラブロー率の適正化	○	予定なし	令和5年10月	7			7	7	7	
			○									
5	部分更新・機能付加	バンド乾燥機通過後の廃蒸気回収	○	予定なし	令和5年10月	57		57	57	57	57	
6	燃料低炭素化	乾燥炉の燃料転換		予定なし	令和5年11月	795			795	795	795	カーボンオフセットガスの購入等も検討予定
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	高知県厚生農業共同組合連合会
工場・事業場名	JA高知病院
支援機関名	四国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	226	226	226
	CO2排出量(対策後)	—	1,752	1,752	1,526	1,526	1,526
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	226	226	226
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	12.9	12.9	12.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	531	531	531	531	531	531
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	226	226	226
	CO2排出量(対策後)	—	531	531	306	306	306
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	226	226	226
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	42.5	42.5	42.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度（令和2年度～令和4年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の目標年度（令和7年度）までに基準年度の10%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、高効率設備や再エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	設備導入	高効率ビル用マルチ・パッケージエアコンへの更新	○	国(SHIFT)	令和5年6月	71			71	71	71	
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○		令和6年6月	17			17	17	17	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電化	空調設備の燃料転換・高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和6年4月	137			137	137	137	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社豊栄商会
工場・事業場名	碧南工場
支援機関名	無、無

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	24,139	24,139	24,139	24,139	24,139	24,139
	対策によるCO2削減効果	—	0	719	719	719	719
	CO2排出量(対策後)	—	24,139	23,421	23,421	23,421	23,421
	対基準年度 CO2削減量	—	0	719	719	719	719
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357
集塵システム	対策によるCO2削減効果	—	0	719	719	719	719
	CO2排出量(対策後)	—	1,357	638	638	638	638
	対基準年度 CO2削減量	—	0	719	719	719	719
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	53.0	53.0	53.0	53.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度削減目標を可能なかぎり手段をつくす。
2050年削減目標への取組	国の環境方針を沿い2050年に当工場から可能な限りCO2排出削減をめざす。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	集塵機の更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	696	696	696	696	696	
2	設備導入	ガス焚取鍋加熱器の省CO2化	○	予定なし	令和6年10月	23	23	23	23	23	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	特定医療法人南山会
工場・事業場名	峡西病院
支援機関名	有限会社エスコ山梨

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082
	対策によるCO2削減効果	—	0	19	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	1,082	1,063	1,031	1,031	1,031
	対基準年度 CO2削減量	—	0	19	51	51	51
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	1.8	4.7	4.7	4.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	128	128	128	128	128	128
	対策によるCO2削減効果	—	0	19	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	128	108	76	76	76
	対基準年度 CO2削減量	—	0	19	51	51	51
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	15.1	40.3	40.3	40.3
空調システム	CO2排出量(対策なし)	128	128	128	128	128	128
	対策によるCO2削減効果	—	0	19	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	128	108	76	76	76
	対基準年度 CO2削減量	—	0	19	51	51	51
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	15.1	40.3	40.3	40.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の10%減を目指す。 その実現に向けて、2025年（目標年度）までに基準年度の5.5%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年、基準年度CO2排出量の22%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量				以降の活動予定
						目標年度				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー										
1	設備導入	楽山館病室①系統空調機更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	19	19	19	19	19
2	設備導入	楽山館病室②系統空調機更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	14	14	14	14	14
3	設備導入	有朋館空調機更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	12	12	12	12	12
4	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○	予定なし	令和5年4月	6	6	6	6	6
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など										
脱炭素化：低炭素系統電力への変更										

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ソディック
工場・事業場名	加賀事業所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,031	5,113	5,227	5,227	5,227	5,227
	対策によるCO2削減効果	—	0	213	450	450	450
	CO2排出量(対策後)	—	5,113	5,013	4,777	4,777	4,777
	対基準年度 CO2削減量	—	-82	17	254	254	254
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-1.6	0.3	5.1	5.1	5.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	553	553	553	553	553	553
	対策によるCO2削減効果	—	0	213	450	450	450
空調システム、発電設備	CO2排出量(対策後)	—	553	339	103	103	103
	対基準年度 CO2削減量	—	0	213	450	450	450
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	38.6	81.4	81.4	81.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	CO2排出量を基準年度から26%削減を目指す。環境マネジメントへの対応として2022年1月に立ち上げたEFM室を発足したことで、より実効性のあるCO2排出量削減の取り組みを行っていく。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に従い、当事業所からのカーボンニュートラルの達成を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	温水出口温度の調整	○	予定なし	令和6年2月	7		7	7	7	
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	○	予定なし	令和5年6月	119	119	119	119	119	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	95	95	95	95	95	
2	電化	空調の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年9月	230		230	230	230	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											